



## 2022年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月10日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 1766 URL <https://www.token.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000  
 四半期報告書提出予定日 2021年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年4月期第1四半期の連結業績(2021年5月1日~2021年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	74,214	△2.6	3,526	6.0	3,601	△8.4	2,471	△6.8
2021年4月期第1四半期	76,168	△1.3	3,326	51.7	3,932	71.4	2,651	70.7

(注) 包括利益 2022年4月期第1四半期 2,508百万円(△7.3%) 2021年4月期第1四半期 2,705百万円(72.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年4月期第1四半期	183	81	—	—
2021年4月期第1四半期	197	16	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第1四半期	186,713	105,641	56.6
2021年4月期	194,424	105,517	54.3

(参考) 自己資本 2022年4月期第1四半期 105,641百万円 2021年4月期 105,517百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0 00	—	220 00	220 00
2022年4月期	—				
2022年4月期(予想)		0 00	—	250 00	250 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	145,634	△5.6	5,724	△15.8	5,882	△21.5	3,836	△23.4	285 38	
通 期	318,955	3.0	15,965	2.6	16,282	△1.3	11,468	13.8	852 98	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料7頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期1Q	13,472,000 株	2021年4月期	13,472,000 株
② 期末自己株式	2022年4月期1Q	27,058 株	2021年4月期	26,842 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年4月期1Q	13,445,070 株	2021年4月期1Q	13,446,738 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、影響額が軽微であることから、対前期及び対前年同四半期増減率については、適用前の金額に対する増減率を記載しております。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. 参考資料	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結売上実績	9
(3) 期中受注高(単体)	10
(4) 部門別売上高(単体)	10
(5) 受注残高(単体)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、企業収益の持ち直しの動きに足踏みがみられ、個人消費に弱さが残るなど、引き続き厳しい状況で推移しました。景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種が進展するなかで、各種政策の効果による持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があるなど、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したことや、政府による各種住宅取得支援策により、新設住宅着工戸数は22万3千戸（前年同期比9.0%増）となり前年同期を上回りました。また、新設貸家着工戸数は8万4千戸（前年同期比7.3%増）となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は742億1千4百万円（前年同期比2.6%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は35億2千6百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は36億1百万円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億7千1百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度上半期の受注高が伸び悩んだことにより、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して減少しております。利益面におきましては、木材需給のひっ迫により木材価格が上昇傾向にあるものの、原価管理徹底の取り組みなどにより、完成工事総利益率は改善しました。この結果、建設事業における売上高は250億4千8百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は17億3千万円（前年同期比26.2%減）となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況が続いているなか、当第1四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、348億4千5百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第1四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより98.0%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は485億8千2百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は34億5百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

## (その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は5億8千3百万円（前年同期比19.6%増）、営業損失は3千万円（前年同期は営業損失1億2千5百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、現金預金が82億6千6百万円減少したことなどにより、流動資産は1,277億2千6百万円（前期末比4.9%減）となりました。この結果、資産合計は1,867億1千3百万円（前期末比4.0%減）となりました。

負債の部におきましては、未払法人税等が28億8千4百万円減少したこと、及び支払手形・工事未払金等が26億9千2百万円減少したことなどにより、流動負債は526億6千万円（前期末比11.7%減）となりました。この結果、負債合計は810億7千2百万円（前期末比8.8%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が8千9百万円増加したことなどにより、純資産合計額は1,056億4千1百万円（前期末比0.1%増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年6月14日の「2021年4月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	124,845	116,579
受取手形・完成工事未収入金等	4,946	6,210
未成工事支出金	1,586	1,665
その他の棚卸資産	1,405	1,443
その他	1,549	1,844
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	134,315	127,726
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	20,010	19,879
土地	17,169	17,169
その他(純額)	8,044	7,926
有形固定資産合計	45,225	44,975
無形固定資産		
	2,707	2,669
投資その他の資産		
その他	12,396	11,561
貸倒引当金	△220	△218
投資その他の資産合計	12,175	11,342
固定資産合計	60,108	58,987
資産合計	194,424	186,713
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,983	15,290
未払法人税等	3,580	695
賞与引当金	1,373	594
完成工事補償引当金	392	391
その他	36,307	35,688
流動負債合計	59,637	52,660
固定負債		
役員退職慰労引当金	766	773
退職給付に係る負債	3,610	3,639
長期預り保証金	20,953	20,798
その他	3,939	3,199
固定負債合計	29,269	28,411
負債合計	88,907	81,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	20	20
利益剰余金	100,748	100,837
自己株式	△198	△200
株主資本合計	105,370	105,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	182
退職給付に係る調整累計額	△5	0
その他の包括利益累計額合計	146	183
純資産合計	105,517	105,641
負債純資産合計	194,424	186,713

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	29,688	25,048
兼業事業売上高	46,480	49,165
売上高合計	76,168	74,214
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	20,370	16,884
兼業事業売上原価	43,504	45,419
売上原価合計	63,875	62,304
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,317	8,164
兼業事業総利益	2,975	3,746
売上総利益合計	12,293	11,910
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び賞与	5,016	4,512
賞与引当金繰入額	413	346
退職給付費用	157	102
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
貸倒引当金繰入額	△58	△1
その他	3,429	3,417
販売費及び一般管理費合計	8,966	8,383
<b>営業利益</b>	3,326	3,526
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19	16
保険代理店収入	51	44
雇用調整助成金	518	-
その他	24	38
営業外収益合計	613	98
<b>営業外費用</b>		
リース解約損	0	12
クレーム損害金	5	4
その他	2	7
営業外費用合計	8	23
<b>経常利益</b>	3,932	3,601
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	3,931	3,599
法人税、住民税及び事業税	673	611
法人税等調整額	607	517
法人税等合計	1,280	1,128
四半期純利益	2,651	2,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,651	2,471

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	2,651	2,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	31
退職給付に係る調整額	51	6
その他の包括利益合計	54	37
四半期包括利益	2,705	2,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,705	2,508



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、当社グループが建設資金を融資している建築請負契約に係る収益について、従来は融資額に対応する利益相当額を融資回収期間にわたって繰延べていましたが、当該繰延処理を行わないこととしております。

さらに、据付義務を負う製品の販売契約に係る収益については、従来は、据付工事の完了時に収益を認識しておりましたが、製品販売部分は出荷時、据付工事部分は工事完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は111百万円増加し、売上原価は100百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は575百万円増加しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,688	45,992	75,680	487	76,168	—	76,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	211	211	81	292	△292	—
計	29,688	46,203	75,891	569	76,461	△292	76,168
セグメント利益又は損失(△)	2,345	2,764	5,110	△125	4,985	△1,658	3,326

当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,048	48,582	73,630	583	74,214	—	74,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	216	216	79	295	△295	—
計	25,048	48,798	73,846	662	74,509	△295	74,214
セグメント利益又は損失(△)	1,730	3,405	5,135	△30	5,105	△1,578	3,526

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△56	6
全社費用※	△1,601	△1,585
合計	△1,658	△1,578

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は111百万円増加、セグメント利益は10百万円増加しております。

## 3. 参考資料

## (1) 連結受注実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	26,312 (23,990)	36,398 (32,895)	10,085 (8,905)	38.3 (37.1)	133,595 (119,488)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	26,312 (23,990)	36,398 (32,895)	10,085 (8,905)	38.3 (37.1)	133,595 (119,488)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (2) 連結売上実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	29,688	25,048	△4,639	△15.6	119,469
不動産賃貸事業	45,992	48,582	2,590	5.6	187,988
そ の 他	487	583	95	19.6	2,352
合 計	76,168	74,214	△1,953	△2.6	309,809

## (3) 期中受注高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		24,912 (22,597)	34,845 (31,353)	9,933 (8,755)	39.9 (38.7)	127,439 (113,357)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成 工事高	賃貸マンション	6,223	4,625	△1,598	△25.7	24,320
	アパルト	20,031	16,979	△3,052	△15.2	79,391
	個人住宅	104	93	△11	△10.6	477
	店舗マンション	1,600	1,461	△138	△8.7	7,231
	貸店舗	347	404	56	16.1	1,779
	その他	244	54	△190	△77.7	733
	小計	28,552	23,618	△4,934	△17.3	113,934
兼業 事業売上高	仲介料収入	827	843	15	1.9	3,801
	管理手数料収入	116	116	0	0.6	461
	退去補修工事	1,321	1,433	111	8.5	4,920
	リフォーム工事	1,267	1,446	178	14.1	5,438
	業務受託料収入	1,452	1,530	78	5.4	5,962
	その他	1,399	1,422	22	1.6	5,942
	小計	6,384	6,792	407	6.4	26,526
合計	34,937	30,410	△4,526	△13.0	140,460	

## (5) 受注残高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 会計期間末 (2020年7月31日)	当第1四半期 会計期間末 (2021年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (2021年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		124,512	136,994	12,482	10.0	130,035